SY5-2

地域医療・行政・教育・住民が協働した地域子育て世代包括支援事業：名張版ネウボラ

稲持 英樹

なばりこどもクリニック

近年妊娠・出産・子育ての時期を切れめなく支援することの重要性が指摘されている。従来は母子保健法・児童福祉法などの下に母子・子育て支援はハイリスクアプローチを中心に実施されていたが、2016年からの子ども子育て支援新制度や、2018年に制定された成育基本法により、子育て世代の切れ目ない支援が国民の責務と明文化され、子育て世代の全てを対象としたポピュレーションアプローチが地域の責務となっている。

この支援拠点となるべき、子育て代包括支援センターは、現在各自治体で展開されているが、実際に全ての子育て世代の個々親子に寄り添い、ポピュレーションアプローチとして支援されている地域は極めて稀なのが現状である。センター事業は元来の少子化対策だけでなく、近年子ども領域の中心的な課題となっている虐待予防・地域発達支援・社会的養護・貧困・小児在宅医療・いじめ問題などに対する支援の仕組みとしても極めて有用な地域体制でもある。実際の地域子育て支援には、センターを中心に、地域のフォーマル・インフォーマルな人的資源や機関が連携して、個々の家庭に寄り添う支援体制づくりが大切である。当地の子育て世代包括支援である、名張版ネウボラ事業について紹介する。

三重県名張市ではフィンランドの子育て支援事業である「ネウボラ」を参考に「名張版ネウボラ」として、2014年4月より妊娠・出産・育児の切れ目ない相談支援のための独自のシステムを開始している。具体的には、市内15の小学校区に地域づくり組織の拠点「まちの保健室」を設置し、身近な相談員としてチャイルドパートナー（看護師や子育て支援員）を配置し、これを保健師である母子保健コーディネーターが数か所ずつサポートし、従来からの母子保健事業をチャイルドパートナーと協力し、さらに地域の保育園や地域づくり組織による子育て広場などのインフォーマルな子育て支援活動等とも協働して地域支援を行っている。また従来手薄だった産前産後ケアの体制整備を強化し、14の新たな事業を市民調査を基に追加している。これらの活動により個人・家族・近所・地域・関係者のエンパワーメントと、地域の子育て力の醸成を図っている。名張市では、紙おむつ用の有料ゴミ袋を「まちの保健室」で無料配布しているため、産後も度々子育て家庭が反復訪問することになり、気軽に相談できる場所となっている。

名張市では公的資格である「子育て支援員」の育成を積極的に進め、現在200名以上が修了し、チャイルドパートナーや主任児童委員、子育て支援拠点、ファミリーサポートセンターなどに配置され活躍している。これらのサポーターや関係者の研修も、名張市子どもセンター（発達支援センター・教育センター・療育センター）や名賀医師会、社会福祉法人育成会を主体として定期的実施され、関係者の資質向上を図っている。

小児医療との接点は通常2カ月のワクチンデビューか乳児健診だが、2か月毎に名賀医師会乳幼児保健検討委員会を開催し、委員会を要保護児童及びDV対策地域協議会の個別ケース会議に位置付けることにより、委員会で養育支援訪問対象の特定妊婦や要支援家庭、未熟児・育成医療対象児・疾病異常などの要支援児情報や、乳児家庭全戸訪問事業の問題家庭などの情報を共有し、支援を連携している。

乳幼児健診後の要観察児や発達障がい児については個別や少人数療育、各幼・保育園での障がい児保育と名張市発達支援センターからの巡回観察など、地域での療育が行われ、さらに必要に応じて名張市立病院発達支援外来や名張市個別乳幼児特別支援事業により、個別支援計画を立て継続支援がなされ、全対象児への5歳児健診を経て、これらの情報をこども発達支援センターから教育支援委員会と連携して就学に繋げている。